



福岡医発第163号(地)
平成25年 4月13日

各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 松田 峻一良
(公 印 省 略)

妊婦健診検査の公費負担の状況にかかる調査結果等について

平成24年4月現在の各自治体における妊婦健康診査の公費負担の状況について調査結果が取りまとめられ、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長より日本医師会を通じて連絡がありました。

妊婦健康診査につきましては、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するうえで、一層の公費負担の充実が求められております。

なお、今回の調査では昨年調査と比較して公費負担額、検査内容の充実が図られていることが示されました。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、貴会会員への周知方よろしくお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

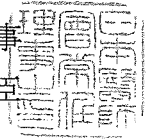
母子保健担当理事 松行眞門
会長 蒲池 壽

平成25年3月27日

都道府県医師会担当理事 殿

日本医師会常任理事

今村 定 臣



妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果等について

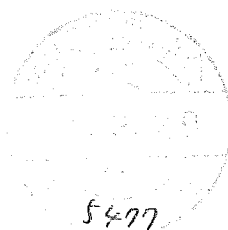
時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、別添のとおり、平成24年4月現在の各自治体における妊婦健康診査の公費負担の状況について調査結果が取りまとめられ、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長より各都道府県等母子保健主管部（局）長宛通知がなされ、本会に対しても周知、協力方依頼がありました。

妊婦健康診査につきましては、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するうえで、一層の公費負担の充実が求められております。

なお、今回の調査では昨年調査と比較して公費負担額、検査内容の充実が図られていることが示されました。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、引き続き妊婦健康診査の円滑な実施に向け、貴会管下郡市区医師会並びに貴会管下会員への周知、協力方よろしくご高配のほどお願い申し上げます。



事 務 連 絡
平成25年3月22日

社団法人日本医師会 御中

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課

妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果について

母子保健行政の推進については、かねてより特段の御配慮をいただいているところであり、深く感謝いたします。

さて、平成24年4月現在の各自治体における妊婦健康診査の公費負担の状況について調査を行い、その結果について別添のとおり、各都道府県、政令市及び特別区あて送付したところです。

つきましては、貴会におかれましても、今後とも妊婦健康診査の円滑な実施に御協力いただきますよう、貴会会員に対する周知方よろしくお願い申し上げます。

雇児母発0322第2号
平成25年3月22日

各 $\left[\begin{array}{l} \text{都道府県} \\ \text{政令市} \\ \text{特別区} \end{array} \right]$ 母子保健主管部（局）長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長

妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果について

妊婦健康診査にかかる公費負担については、地方財政措置がなされるとともに、妊婦健康診査臨時特例交付金により実施されているところであり、平成21年2月27日雇児母発第0227001号本職通知「妊婦健康診査の実施について」において、望ましい受診回数（14回程度）及び標準的な健診項目等について示しているところである。

今般、平成24年4月における各市区町村の妊婦健康診査の公費負担の状況について調査を行ったところ、その結果が別添の通り取りまとまったので送付する。

都道府県におかれては、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、上記通知を踏まえつつ一層の充実を図られるよう、貴管内市区町村への周知徹底をお願いします。

(別添)

○妊婦健康診査の公費負担の状況について（平成24年4月1日現在）

1. 公費負担回数の全国平均（都道府県別の状況は別紙のとおり）

全国平均 14.04回（全市区町村で14回以上助成）

（注）公費負担回数が無制限の16市町村を除く1,726市区町村について集計。

〔平成23年4月時点 14.01回（1,606市区町村）〕

2. 妊婦の居住地以外の病院、診療所、助産所で妊婦健診を受診した場合の公費負担について

＜市区町村数＞

①受診した施設と契約	100（5.7%）
②償還払いで対応	548（31.5%）
③受診した施設と契約及び償還払いを併用して対応	1,094（62.8%）
④公費負担なし	0（0.0%）
⑤その他の方法で対応	3（0.2%）

※⑤については、①、②と重複あり。

3. 助産所における公費負担の有無について

＜市区町村数＞

〔公費負担あり〕	1,742（100.0%）
〔公費負担なし〕	0（0.0%）

4. 妊婦に対する受診券の交付方法について

＜市区町村数＞

〔受診券方式〕	1,407（80.8%）
〔補助券方式等〕	335（19.2%）

5. 妊婦1人あたりの公費負担の内容において、受診券方式で公費負担している
1407市区町村のうち、国で例示する標準的な検査項目について

	＜市区町村数＞
①全ての項目を実施	899 (63.9%)
②血液検査を全て実施	1,050 (74.6%)
③超音波検査(4回)を実施	1,138 (80.9%)
④子宮頸がん検診を実施	1,210 (86.0%)
⑤B群溶血性レンサ球菌検査を実施	1,324 (94.1%)
⑥HTLV-1抗体検査を実施	1,407 (100.0%)
⑦性器クラミジア検査を実施	1,396 (99.2%)
⑧国が例示する検査項目以外の検査項目 (例えばノンストレステスト等)を実施	474 (33.7%)

6. 妊婦1人あたりの公費負担額の状況について

全国平均 96,699円 (平均額は公費負担額が明示されていない2村を除く)

	＜市区町村数＞
①120,000円～	18 (1.0%)
②110,000円～119,999円	212 (12.2%)
③100,000円～109,999円	471 (27.0%)
④90,000円～99,999円	644 (37.0%)
⑤80,000円～89,999円	249 (14.3%)
⑥70,000円～79,999円	86 (4.9%)
⑦60,000円～69,999円	24 (1.4%)
⑧50,000円～59,999円	23 (1.3%)
⑨40,000円～49,999円	13 (0.8%)
⑩30,000円～39,999円	0 (0.0%)
⑪公費負担額が明示されていない	2 (0.1%)

妊婦健康診査の公費負担の状況について（平成24年4月1日現在）

回数	市区町村数	割合
無制限	16	0.9%
20回	0	0.0%
19回	1	0.1%
18回	0	0.0%
17回	0	0.0%
16回	5	0.3%
15回	51	2.9%
14回	1,669	95.8%
合計	1,742	100.0%

全国平均（回）	14.04
---------	-------

（無制限を除く）

都道府県名	14回以上 （無制限含む） （市区町村数）	14回未満 （市区町村数）	公費負担額 （平均）
北海道	179	0	92,621
青森県	40	0	103,920（注）
岩手県	33	0	89,428
宮城県	35	0	108,302
秋田県	25	0	98,920
山形県	35	0	82,790
福島県	59	0	107,132
茨城県	44	0	98,201
栃木県	26	0	95,000
群馬県	35	0	92,920
埼玉県	63	0	99,730
千葉県	54	0	93,923
東京都	62	0	80,498
神奈川県	33	0	62,607
新潟県	30	0	104,537
富山県	15	0	96,250
石川県	19	0	94,894
福井県	17	0	97,590
山梨県	27	0	87,276
長野県	77	0	115,620
岐阜県	42	0	112,641
静岡県	35	0	91,200
愛知県	54	0	106,705
三重県	29	0	104,260

都道府県名	14回以上 （無制限含む） （市区町村数）	14回未満 （市区町村数）	公費負担額 （平均）
滋賀県	19	0	96,055
京都府	26	0	90,330
大阪府	43	0	67,793
兵庫県	41	0	81,466
奈良県	39	0	95,782
和歌山県	30	0	97,150
鳥取県	19	0	93,940
島根県	19	0	104,701
岡山県	27	0	97,290
広島県	23	0	90,670
山口県	19	0	116,315
徳島県	24	0	113,770
香川県	17	0	100,400
愛媛県	20	0	79,150
高知県	34	0	107,390
福岡県	60	0	101,300
佐賀県	20	0	98,370
長崎県	21	0	100,000
熊本県	45	0	96,600
大分県	18	0	96,600（注）
宮崎県	26	0	101,612
鹿児島県	43	0	102,050
沖縄県	41	0	99,100
合 計	1,742	0	96,699（注）

（注）公費負担額が明示されていない市区町村は除く

妊婦健康診査で実施する標準的な審査項目について

平成23年3月9日 雇児母発0309第1号（一部改正）

「妊婦健康審査の実施について」

都道府県・政令市・特別区母子保健主管部（局）長宛

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知 抜粋

1 （略）

2 妊婦健康診査の内容等について

（略）

（1）～（3） （略）

（4）各回実施する基本的な妊婦健康診査の項目以外の各種の医学的検査について、標準的な検査項目を以下に例示するので、市町村における公費負担の対象となる検査項目の設定にあたって参酌されたい。

（医学的検査の例）

①血液検査

- ・妊娠初期に1回、
血液型（ABO血液型・Rh血液型、不規則抗体）、
血算、血糖、B型肝炎抗原、C型肝炎抗体、HIV抗体、
梅毒血清反応、風疹ウイルス抗体の検査を実施。
- ・妊娠24週から35週までの間に1回、
血算、血糖の検査を実施。
- ・妊娠36週以降に1回、
血算の検査を実施。
- ・妊娠30週頃までにHTLV-1抗体検査を実施。

②子宮頸がん検診（細胞診）

妊娠初期に1回実施。

③超音波検査

妊娠23週までの間に2回
妊娠24週から35週までの間に1回、
36週以降に1回実施。

④B群溶血性レンサ球菌（GBS）

妊娠24週から35週までの間に1回実施。

⑤性器クラミジア

妊娠30週頃までに1回実施。

3 （略）

平成25年3月22日

雇用均等・児童家庭局母子保健課

担当 鈴木（内線7938）

（代表電話） 03-5253-1111

（夜間直通） 03-3595-2544

報道関係者 各位

妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果について

平成24年4月における全国の1,742自治体における妊婦健康診査の公費負担の状況について調査結果を別添のとおりとりまとめ、各自治体に通知しましたので、お知らせします。なお、昨年調査と比較して、公費負担額、検査内容の充実が図られていました。

【調査結果のポイント】

- 公費負担回数は、調査対象の全ての市区町村で14回以上実施（平均14.04回）
（平成23年4月は14.01回）
- 公費負担額は調査対象の全国平均で、96,699円
（平成23年4月は94,581円）
- 調査対象の全市区町村において、妊婦の居住地以外の病院等で受診した場合も公費負担を実施
- 調査対象の全市区町村において、助産所において受診した場合も公費負担を実施
- 受診券方式の1,407市区町村のうち標準的な検査項目をすべて実施する市区町村は、899市区町村（63.9%）（平成23年4月は792市区町村61.6%）